さあ、保険の新次元へ。
T&D保険グループ

中小企業経営者アンケート
「大同生命サーベイ」
2022年2月度調査レポート

経営者の働き方改革は道半ば

■景況感

- 「現在の業況（景況感）」（業況DI）は▲25.1pt（前月差▲2.5pt）と前月よりも悪化しました。
- 「宿泊・飲食サービス業」が引き続き低値（▲64.9pt）であり、「医療・福祉業」（▲23.0pt）の悪化幅（前月差▲18.1pt）が大きくなっています。

■経営者の労働実態（2022年2月度調査テーマ）

- 経営者の「１日の平均的な労働時間」は、「８時間」（37%）が最も多くなりました。
- コロナ禍前と比べ、「経営者の総労働時間が変わった」と回答した企業は全体の30%で、「短くなった」が22%、「長くなった」が8%でした。
- 「短くなった」理由として、「売り上げが低下（事業が縮小）したため」が52%と最も多く、次いで「緊急事態宣言等で出勤抑制や勤務時間を短縮する必要があったため」が36%でした。
- 一方で「働き方改革（残業削減・在宅勤務の導入等）」は25%に留まっており、経営者の働き方改革は道半ばと考えられます。

おかげさまで120周年
DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートのバックナンバーをご覧いただけます。

https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/

120th ANNIVERSARY 大同生命

© Daido Life Insurance Company 2022

＜調査概要＞

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- 調査期間　：2022年2月1日～2月28日
- 調査対象　：全国の企業経営者 8,219社（うち約6割が当社ご契約企業）
- 調査方法　：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- 調査内容　：［定例］景況感　［個別テーマ］ 経営者の労働実態

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東(※1)	南関東(※2)	北陸・甲信越	東海	関西(※3)	中国	四国	九州・沖縄
全体		8,219 (100.0)	179	526	832	1,722	759	966	1,490	669	191	885
業種	製造業	1,521 (18.5)	18	73	156	249	169	234	365	121	33	103
	建設業	1,811 (22.0)	53	152	218	328	174	198	256	173	55	204
	卸・小売業	1,769 (21.5)	36	107	144	336	167	223	358	140	40	218
	サービス業	2,795 (34.0)	57	177	277	753	219	270	444	220	58	320
	その他	222 (2.7)	4	13	26	41	22	25	47	11	2	31
	無回答	101 (1.2)	11	4	11	15	8	16	20	4	3	9
従業員規模	5人以下	3,891 (47.3)	69	243	458	913	332	411	672	288	86	419
	6～10人	1,547 (18.8)	26	91	124	316	156	189	300	126	43	176
	11～20人	1,196 (14.6)	32	85	118	223	107	154	209	100	32	136
	21人以上	1,477 (18.0)	41	98	122	258	160	194	280	150	29	145
	無回答	108 (1.3)	11	9	10	12	4	18	29	5	1	9

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川　※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数（占率）
10年未満	875 (10.6)
10～30年未満	1,961 (23.9)
30～50年未満	2,424 (29.5)
50～100年未満	2,364 (28.8)
100年以上	288 (3.5)
無回答	307 (3.7)

年齢	企業数（占率）
40歳未満	381 (4.6)
40歳代	1,637 (19.9)
50歳代	2,496 (30.4)
60歳代	2,096 (25.5)
70歳以上	1,437 (17.5)
無回答	172 (2.1)

性別	企業数（占率）
男性	7,463 (90.8)
女性	660 (8.0)
無回答	96 (1.2)

＜調査結果のご利用にあたって＞

- 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
  引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(XXXX年XX月度調査)」と明記ください。
- 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第１位(景況感は小数点第２位)を四捨五入しています。
  また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

© Daido Life Insurance Company 2022

2022年2月度調査のポイント

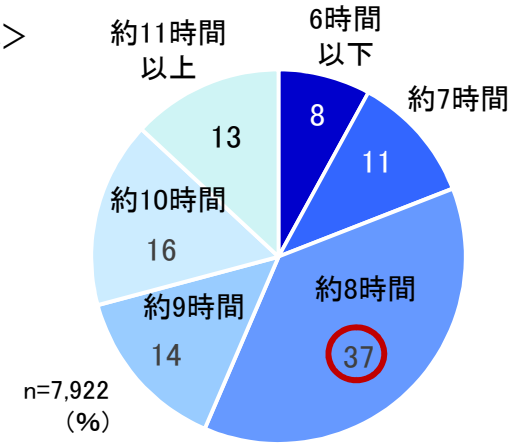
経営者の労働実態

働き方改革やコロナ禍の影響により、中小企業の労働状況に変化がみられています。
今回は中小企業における「経営者の労働実態」について調査しました。

- 経営者の「１日の平均労働時間」は、「８時間」（37%）が最も多くなりました。
- コロナ禍前と比べ、「経営者の総労働時間が変わった」と回答した企業は全体の30%で、「短くなった」が22%、「長くなった」が8%でした。
- 「短くなった」理由として、「売り上げが低下（事業が縮小）したため」が52%と最も多く、次いで「緊急事態宣言等で出勤抑制や勤務時間を短縮する必要があったため」が36%でした。
- 一方で「働き方改革（残業削減・在宅勤務の導入等）」は25%に留まっており、経営者の働き方改革は道半ばと考えられます。

①経営者の「１日の平均労働時間」

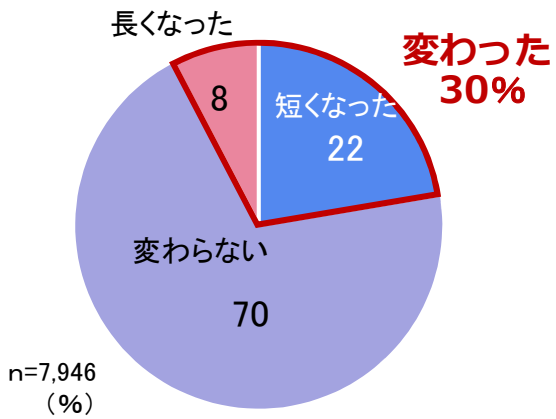
＜全体＞



②経営者の総労働時間の変化

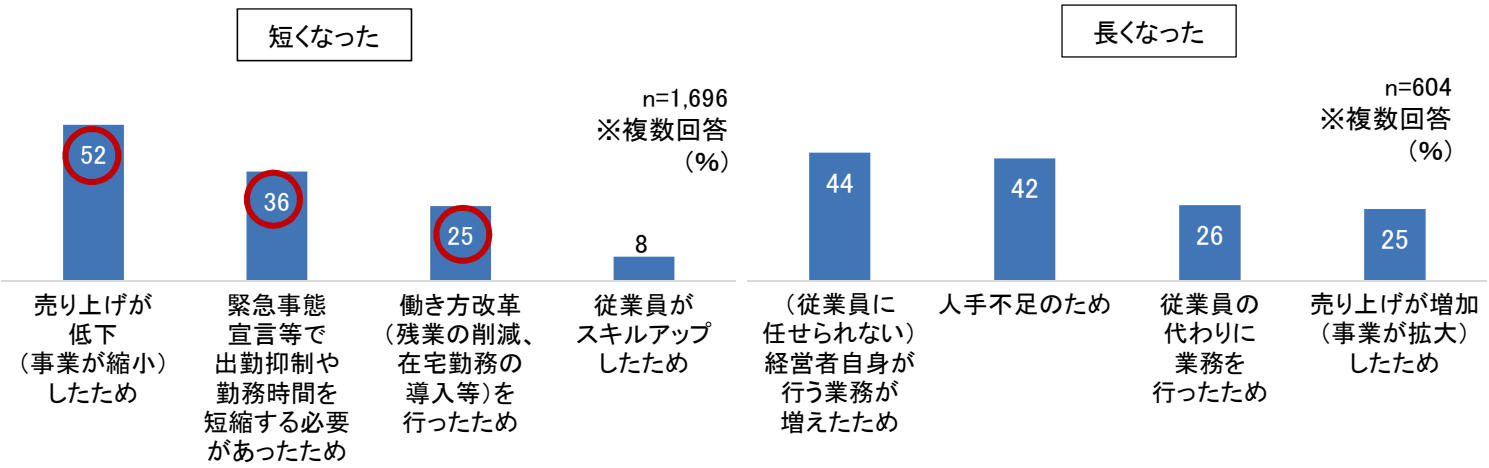
※コロナ感染拡大前との比較

＜全体＞



③経営者の総労働時間が変化した理由

＜総労働時間の変化した理由＞



© Daido Life Insurance Company 2022

Ⅰ．景況感

（１）各種DI （業況・売上・利益・資金繰り）

- 「現在の業況」（業況DI）は▲25.1pt（前月差▲2.5pt）と前月よりも悪化しました。
  「将来の見通し」（将来DI）も2.1pt（前月差▲0.7pt）と悪化しており、コロナ禍の影響と考えられます。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」いずれの項目も悪化しています。

現在の業況

調査月	良い	普通	悪い	業況DI	前月差
2021年12月 (n=10,010)	11	58	31	▲19.9pt	+1.2pt
2022年 1月 (n= 7,383)	10	58	33	▲22.6pt	▲2.7pt
2月 (n= 7,704)	10	56	35	▲25.1pt	▲2.5pt

将来の見通し

調査月	良くなる	どちらともいえない	悪くなる	将来DI	前月差
2021年12月 (n= 9,949)	17	72	11	6.4pt	+0.1pt
2022年 1月 (n= 7,330)	15	73	12	2.8pt	▲3.6pt
2月 (n= 7,664)	14	74	12	2.1pt	▲0.7pt

売上高

	改善した	変わらない	悪化した
12月 (n=9,921)	17	64	19
2022年1月 (n=7,273)	12	67	21
2月 (n=7,651)	10	64	26

調査月	売上高DI	前月差
2021年12月	▲ 2.0pt	▲ 0.5pt
2022年 1月	▲ 9.5pt	▲ 7.5pt
2月	▲15.6pt	▲ 6.1pt

利益

	改善した	変わらない	悪化した
12月 (n= 9,893)	15	65	21
2022年1月 (n= 7,298)	10	67	23
2月 (n= 7,628)	9	64	27

調査月	利益DI	前月差
2021年12月	▲ 5.9pt	▲ 0.5pt
2022年 1月	▲12.2pt	▲ 6.3pt
2月	▲17.8pt	▲ 5.6pt

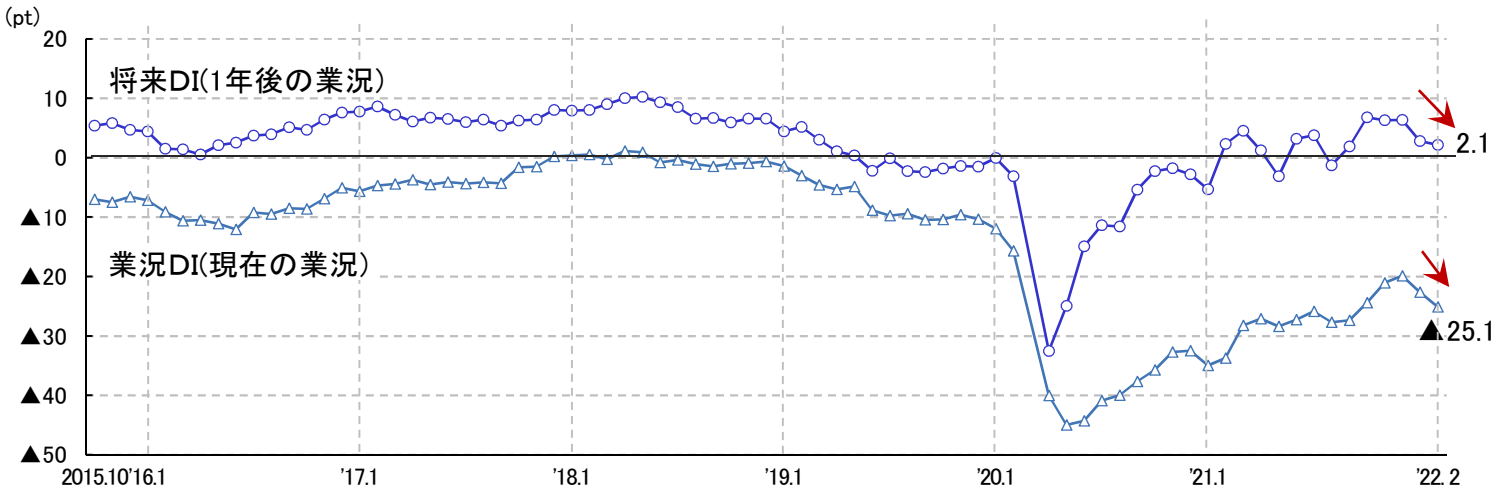
資金繰り

	改善した	変わらない	悪化した
12月 (n= 9,819)	8	81	11
2022年1月 (n= 7,270)	6	83	12
2月 (n= 7,571)	5	81	14

調査月	資金繰りDI	前月差
2021年12月	▲ 3.4pt	＋ 0.6pt
2022年 1月	▲ 5.6pt	▲ 2.2pt
2月	▲ 8.4pt	▲ 2.8pt

ＤＩ（ Diffusion Index ）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

© Daido Life Insurance Company 2022

(２)業種別 業況DI

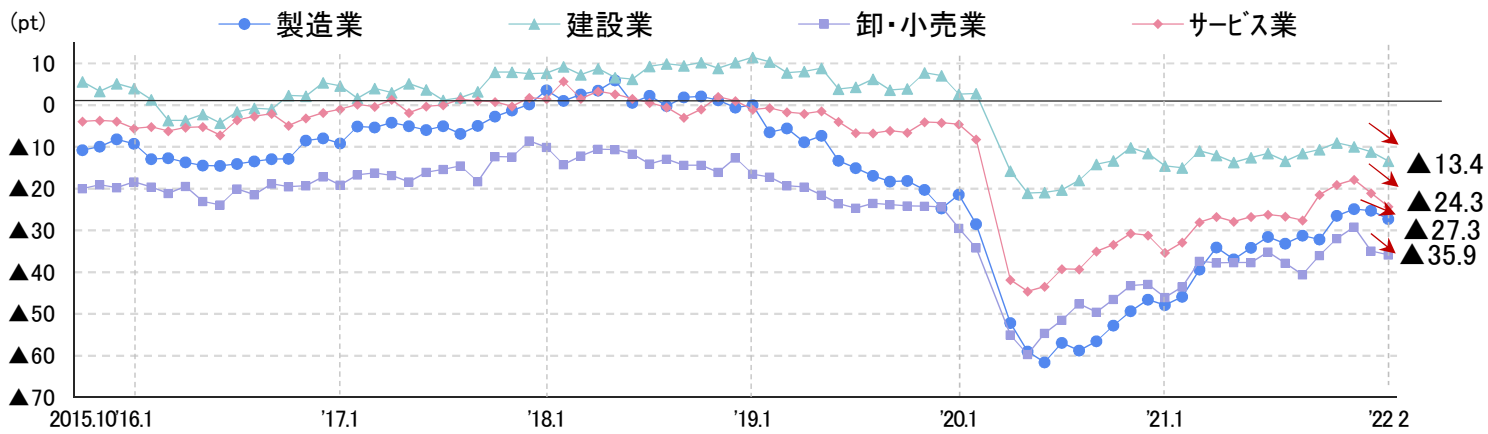
- 多くの業種で前月から業況DIが悪化しました。
- 「宿泊・飲食サービス業」が引き続き低値（▲64.9pt）であり、「医療・福祉業」(▲23.0pt)の悪化幅 （前月差▲18.1pt）が大きくなっています。

業種	回答件数	良い	普通	悪い	業況DI (pt)	前月差 (pt)
製造業	1,333	11	52	37	▲25.3	▲ 0.4
	1,432	12	49	39	▲27.3	▲ 2.0
建設業	1,699	11	67	22	▲11.2	▲ 1.2
	1,705	10	67	23	▲13.4	▲ 2.2
卸・小売業	1,616	7	51	42	▲35.0	▲ 5.8
	1,664	9	47	45	▲35.9	▲ 0.9
卸売業	751	9	55	36	▲27.0	▲ 3.3
	814	12	49	40	▲28.1	▲ 1.1
小売業	865	5	48	47	▲41.8	▲ 7.6
	850	6	45	49	▲43.3	▲ 1.5
サービス業	2,478	10	59	31	▲21.1	▲ 3.2
	2,626	9	58	33	▲24.3	▲ 3.2
情報通信業	144	13	60	28	▲15.3	▲ 3.0
	146	16	62	23	▲ 6.8	＋ 8.5
運輸業	275	11	52	37	▲25.8	▲ 2.5
	296	6	53	41	▲35.1	▲ 9.3
不動産・物品賃貸業	473	7	71	22	▲14.6	▲ 6.0
	525	9	74	18	▲ 9.0	＋ 5.6
宿泊・飲食サービス業	208	7	27	66	▲58.7	▲14.0
	242	5	25	70	▲64.9	▲ 6.2
医療・福祉業	183	20	56	25	▲ 4.9	＋ 9.7
	178	9	59	32	▲23.0	▲18.1
教育・学習支援業	41	10	66	24	▲14.6	＋10.4
	52	1	60	27	▲13.5	＋ 1.1
生活関連サービス業、娯楽業	222	9	54	38	▲29.3	▲ 7.7
	266	10	49	41	▲30.5	▲ 1.2
学術研究、専門・技術サービス業	245	11	64	24	▲13.1	▲ 2.1
	247	9	68	23	▲13.8	▲ 0.7
その他サービス業	687	10	62	28	▲18.3	▲ 1.5
	674	10	57	33	▲23.3	▲ 5.0

※上段:2022年 1月調査
下段:2022年 2月調査
■良い ■普通 ■悪い (%)

「良い」全国平均(2022年2月調査) 10%
「悪い」全国平均(2022年2月調査) 35%

【業況ＤＩ（業種別）の推移】



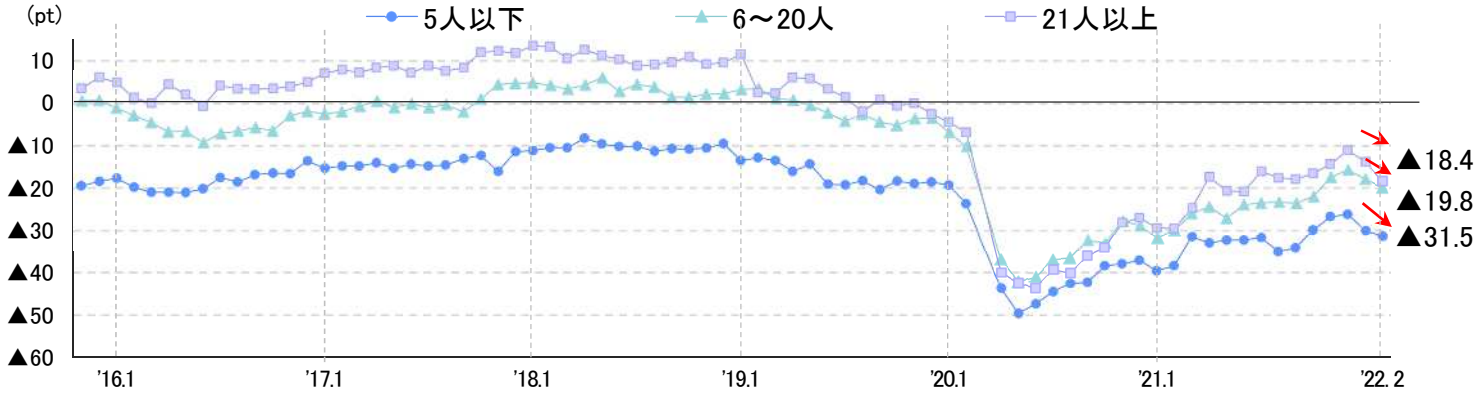
© Daido Life Insurance Company 2022

（３） 従業員規模別 業況DI

・従業員規模によらず、業況DIは前月より悪化しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2022年 1月調査 下段:2022年 2月調査 ■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,435	8 / 55 / 38	▲30.1	▲3.8
	3,637	8 / 53 / 39	▲31.5	▲1.4
6～20人	2,430	11 / 60 / 29	▲17.9	▲2.1
	2,549	11 / 59 / 30	▲19.8	▲1.9
21人以上	1,460	14 / 59 / 27	▲13.8	▲2.7
	1,404	13 / 55 / 32	▲18.4	▲4.6

【業況ＤＩ(従業員規模別)の推移】

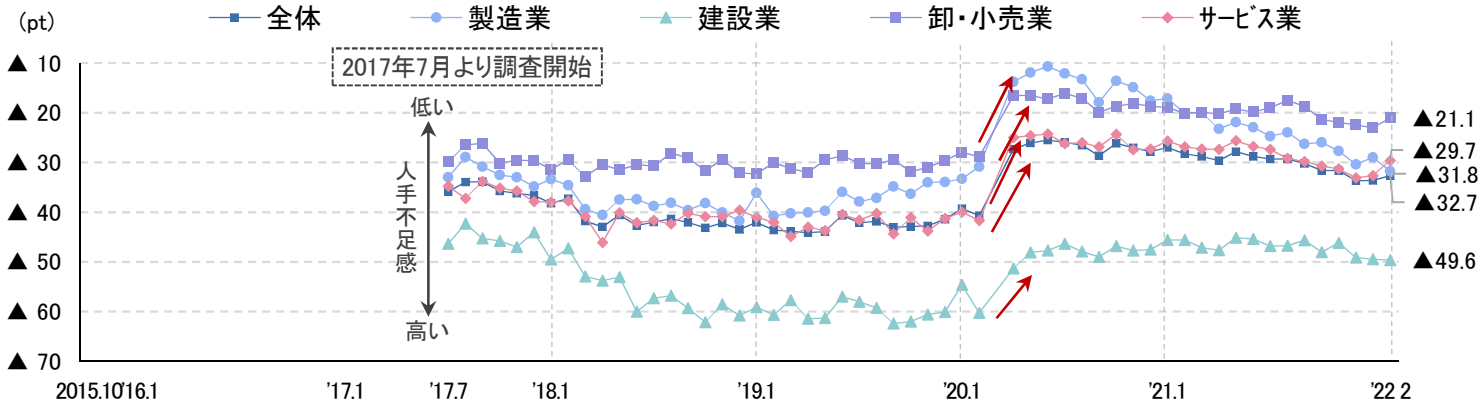


（４）従業員過不足DI

・全体で▲32.7pt（前月差+0.9pt）となっており、依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2022年 1月調査 下段:2022年 2月調査 ■過多 ■充足 ■不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	7,320	2 / 63 / 35	▲33.6	＋0.1
	7,644	2 / 63 / 36	▲32.7	＋0.9
製造業	1,317	3 / 65 / 32	▲29.0	＋1.5
	1,432	3 / 61 / 35	▲31.8	▲2.8
建設業	1,684	1 / 49 / 50	▲49.5	▲0.3
	1,696	1 / 49 / 50	▲49.6	▲0.1
卸･小売業	1,604	2 / 72 / 25	▲23.0	▲0.5
	1,648	3 / 74 / 24	▲21.1	＋1.9
サービス業	2,463	1 / 65 / 34	▲32.7	＋0.4
	2,600	2 / 67 / 31	▲29.7	＋3.0

【従業員過不足ＤＩ(業種別)の推移】



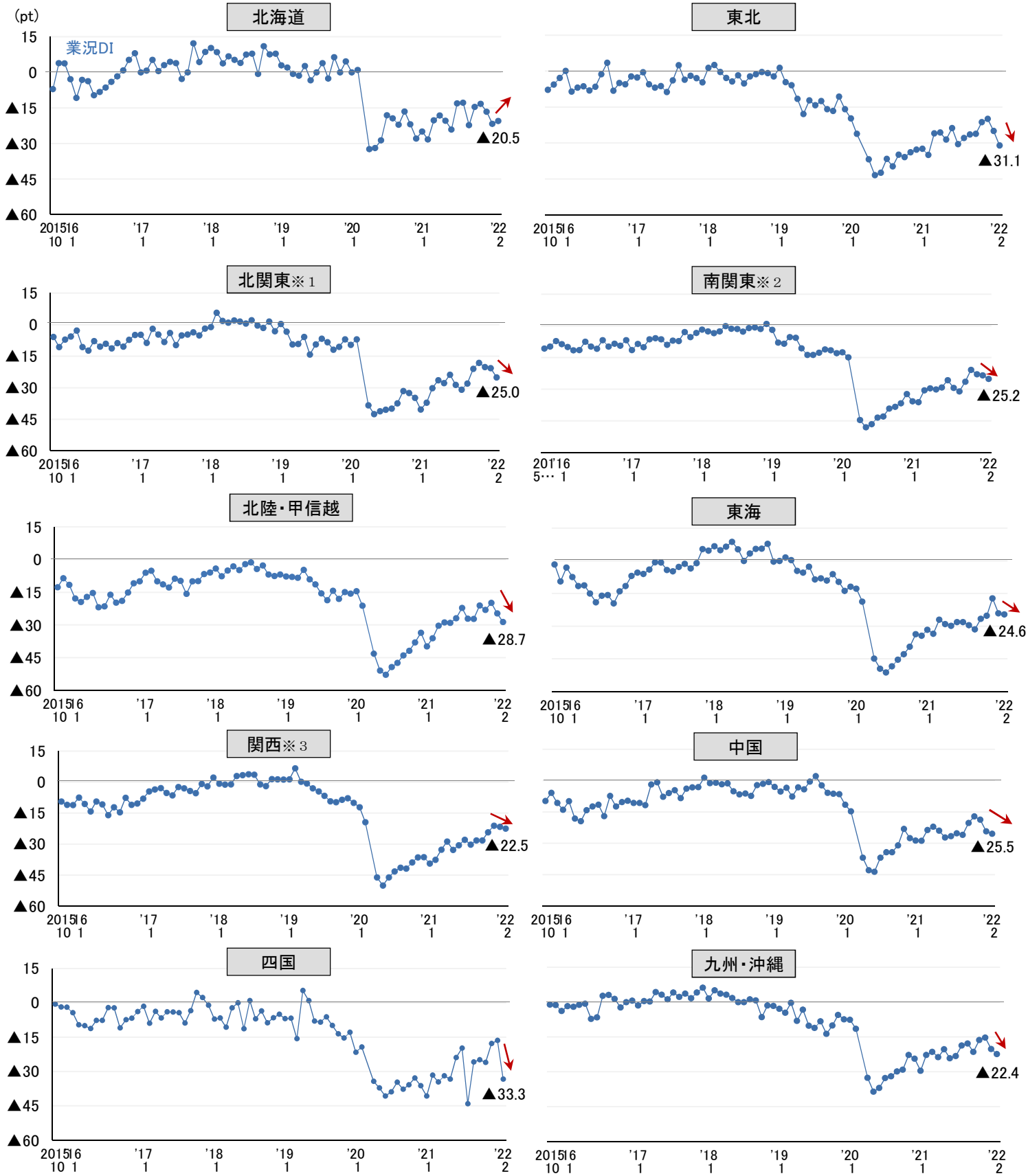
© Daido Life Insurance Company 2022

(5)地域別 業況DI

・「北海道」で改善がみられたものの、その他の地域では悪化しています。

＜全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)＞　（単位：pt）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況DI	▲27.4	▲24.4	▲21.1	▲19.9	▲22.6	▲25.1



※1 ： 北関東 ＝ 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2 ： 南関東 ＝ 千葉・東京・神奈川　※3 ： 関西＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

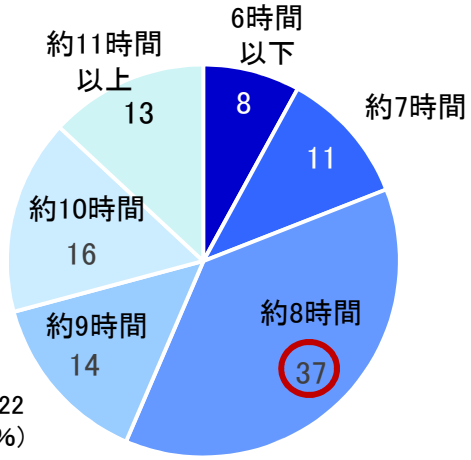
© Daido Life Insurance Company 2022

Ⅱ．経営者の労働実態

Q1 経営者の「1日の平均労働時間」

- 経営者の「１日の平均労働時間」は、「８時間」（37%）が最も多くなりました。
- 経営者の年齢が若いほど「１日の平均労働時間」が長くなっています。

＜全体＞



n=7,922
（%）

＜経営者の年齢別＞

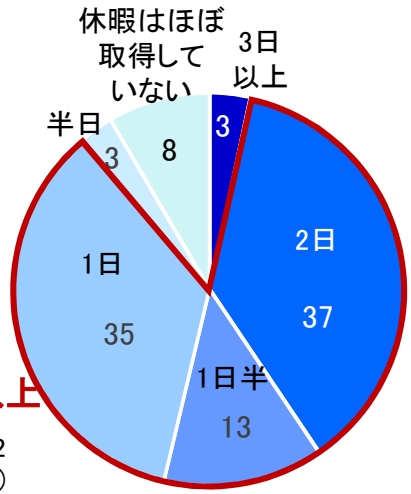
（%）

	回答件数	6時間以下	約7時間	約8時間	約9時間	約10時間	約11時間以上
49歳以下	1,956	5	8	34	17	19	17
50歳代	2,414	5	9	37	15	19	16
60歳代	2,038	9	13	39	14	14	10
70歳以上	1,376	16	16	40	9	11	7

Q2 経営者の「1週間の平均休暇日数」

- 経営者の約8割以上が「１週間に1～2日の休暇」を取得しています。
- また、「1日の平均労働時間」が長いほど、休暇日数が少なくなっています。

＜全体＞



1～2日
約8割以上

n=7,922
（%）

＜1日の平均労働時間別＞

（%）

	回答件数	3日以上	2日	1日半	1日	半日	休暇はほぼ取得していない
6時間以下	613	29	45	4	15	1	6
約7時間	866	3	55	10	25	2	5
約8時間	2,927	1	49	13	31	2	4
約9時間	1,134	1	30	19	41	3	6
約10時間	1,265	1	21	16	45	4	13
約11時間以上	1,026	0	12	10	47	8	23

＜業種別＞

（%）

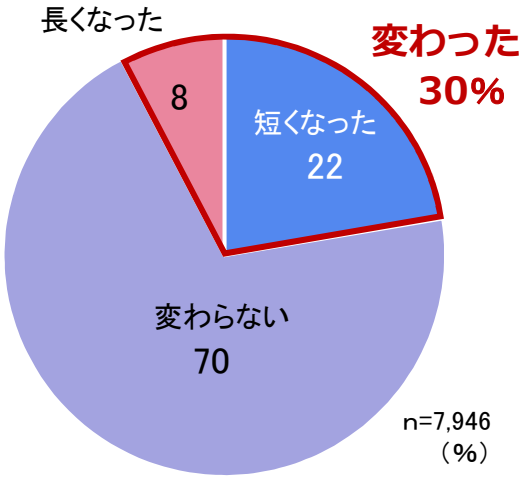
	回答件数						
製造業	1,475	2	46	16	25	3	7
建設業	1,763	3	28	16	43	3	7
卸・小売業	1,713	3	37	11	37	3	9
卸売業	821	2	49	12	28	2	6
小売業	892	3	26	10	45	3	12
サービス業	2,675	5	39	11	34	3	9
情報通信業	153	3	48	8	32	3	6
運輸業	302	3	32	18	37	2	9
不動産・物品賃貸業	530	9	44	11	25	2	9
宿泊・飲食サービス業	240	6	20	7	51	4	12
医療・福祉業	183	2	33	17	36	2	10
教育・学習支援業	53	2	45	11	28	4	9
生活関連サービス業、娯楽業	268	3	33	14	38	4	8
学術研究、専門・技術サービス業	264	3	47	7	31	5	7
その他サービス業	682	4	41	10	33	2	10

© Daido Life Insurance Company 2022

Q3 コロナ禍前と比べた経営者の総労働時間

- 「経営者の総労働時間が変わった」と回答した企業は全体の30%で、「短くなった」が22%、「長くなった」が8%でした。
- 「宿泊・飲食サービス業」では53%が「短くなった」と回答しており、あらためてコロナ禍の影響が大きいことがわかりました。

＜全体＞

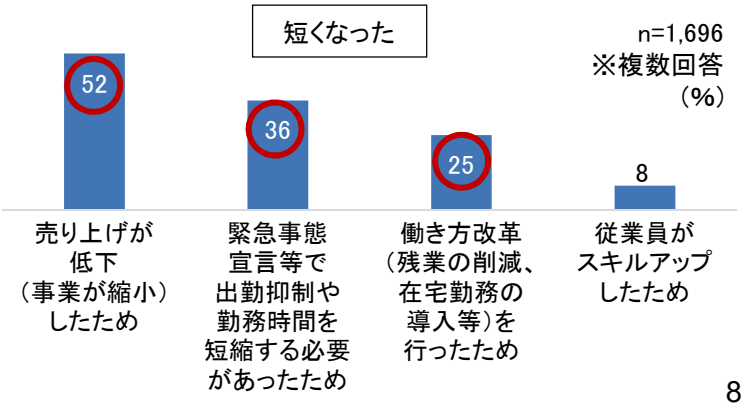


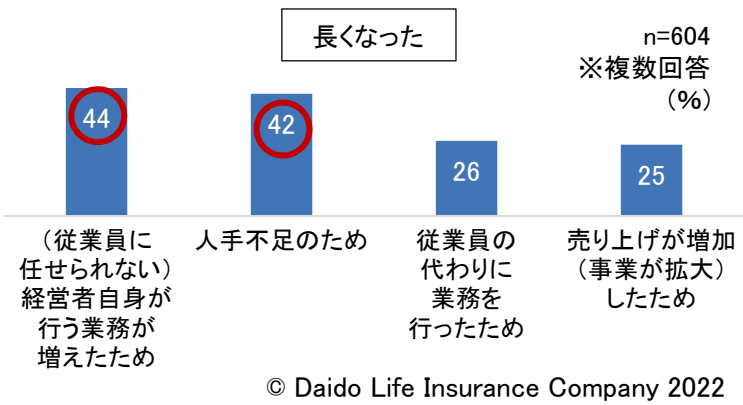
＜業種別＞

	回答件数	短くなった	変わらない	長くなった
製造業	1,478	22	68	10
建設業	1,762	16	78	6
卸・小売業	1,710	24	69	7
卸売業	822	26	68	6
小売業	888	23	70	7
サービス業	2,691	25	66	8
情報通信業	152	22	68	10
運輸業	304	18	74	8
不動産・物品賃貸業	532	21	73	5
宿泊・飲食サービス業	242	53	39	8
医療・福祉業	183	17	63	20
教育・学習支援業	53	11	72	17
生活関連サービス業、娯楽業	267	28	64	7
学術研究、専門・技術サービス業	264	22	69	9
その他サービス業	694	26	67	7

Q4 総労働時間が変わった（「短くなった」「長くなった」）理由

- 「短くなった」理由では、「売り上げが低下（事業が縮小）したため」が52%と最も多く、次いで「緊急事態宣言等で出勤抑制や勤務時間を短縮する必要があったため」が36%でした。
- 一方で「働き方改革（残業削減・在宅勤務の導入等）」は25%に留まっており、働き方改革による経営者の労働時間縮減は限定的と考えられます。
- 「長くなった」理由では、「（従業員に任せられない）経営者自身が行う業務が増えたため」が44%と最も多く、次いで「人手不足のため」（42%）となりました。





© Daido Life Insurance Company 2022

Q5 経営者の１日の業務内訳

- 「経営管理」が36%と最も多かったものの、次いで「事務作業（人事・経理など含む）」（21%）が多く、経営者は「事務作業」にも一定の時間を費やしています。
- また、従業員規模が大きいほど、経営者が「経営管理」に従事する時間の割合が多くなっており、「経営管理」に注力できていることがわかりました。
- コロナ禍前に比べ「総労働時間が長くなった」と回答した方は、他の回答と比べて「商品・サービスの企画・開発」「商品・サービスの製造」に従事している時間の割合が高くなっており、経営者がコロナ禍を乗り切るために様々な工夫をされていると思われます。

＜全体＞

■経営管理　■事務作業（人事・経理など含む）　■商品・サービスの販売（営業・接客など含む）　■商品・サービスの製造（建築・運送など含む）　■商品・サービスの企画・開発

（%）

	経営管理	事務作業（人事・経理など含む）	商品・サービスの販売（営業・接客など含む）	商品・サービスの製造（建築・運送など含む）	商品・サービスの企画・開発
2022年2月調査（n=6,833）	36	21	19	16	8

＜業種別＞

（%）

	回答件数	経営管理	事務作業（人事・経理など含む）	商品・サービスの販売（営業・接客など含む）	商品・サービスの製造（建築・運送など含む）	商品・サービスの企画・開発
製造業	1,280	35	19	13	26	8
建設業	1,498	37	23	14	22	5
卸・小売業	1,478	34	20	30	9	8
卸売業	725	38	22	24	8	8
小売業	753	30	17	36	9	7
サービス業	2,325	37	22	20	12	9
情報通信業	136	33	22	14	14	18
運輸業	270	47	24	10	13	5
不動産・物品賃貸業	465	46	24	18	4	8
宿泊・飲食サービス業	203	29	15	27	19	10
医療・福祉業	146	37	25	26	6	7
教育・学習支援業	47	34	22	25	8	12
生活関連サービス業、娯楽業	221	29	22	28	12	9
学術研究、専門・技術サービス業	234	32	21	16	19	12
その他サービス業	603	36	20	22	14	9

＜従業員規模別＞

（%）

	回答件数	経営管理	事務作業（人事・経理など含む）	商品・サービスの販売（営業・接客など含む）	商品・サービスの製造（建築・運送など含む）	商品・サービスの企画・開発
5人以下	3,198	28	19	25	21	7
6～10人	1,279	35	22	18	17	7
11～20人	1,001	43	22	15	12	8
21人以上	1,293	51	25	11	6	8

＜コロナ禍前との経営者の総労働時間別＞

（%）

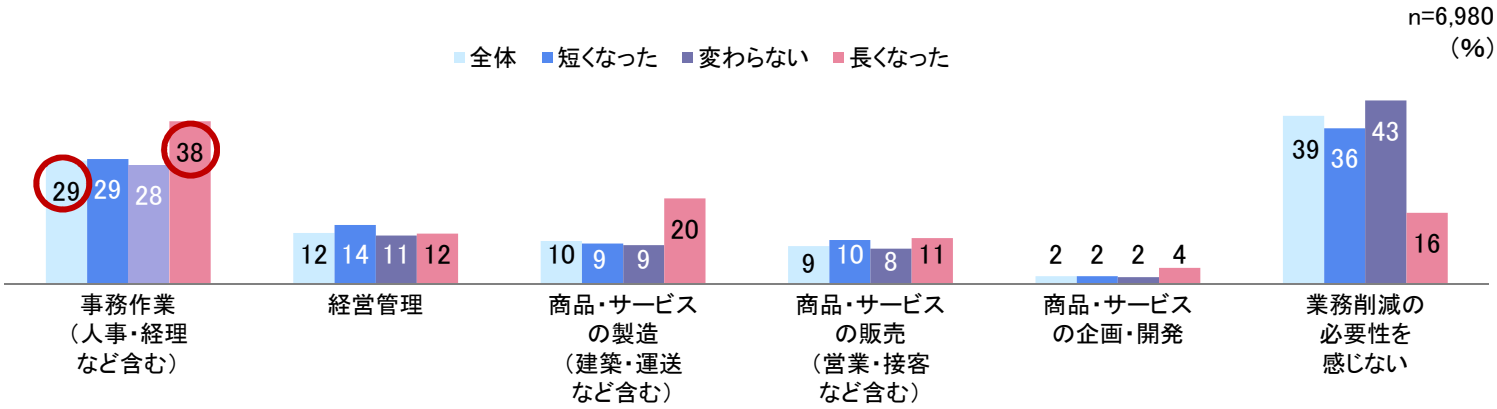
	回答件数	経営管理	事務作業（人事・経理など含む）	商品・サービスの販売（営業・接客など含む）	商品・サービスの製造（建築・運送など含む）	商品・サービスの企画・開発
短くなった	1,517	34	20	22	16	8
変わらない	4,728	37	21	19	16	7
長くなった	534	30	22	19	19	11

© Daido Life Insurance Company 2022

Q6 最も削減したい業務と必要な対応

- 全体の約６割が「削減したい業務がある」と回答し、最も削減したい業務は「事務作業（人事・経理など含む）」が29%と最も多くなりました。
- 「総労働時間が長くなった」と回答した方は、「事務作業を削減したい」との回答が多く（38%）なりました。
- 「事務作業（人事・経理など含む）」の削減に必要な対応では、「IT化等による業務の効率化」（27%）が最も多く、次いで「人材育成」（25%）となりました。

最も削減したい業務



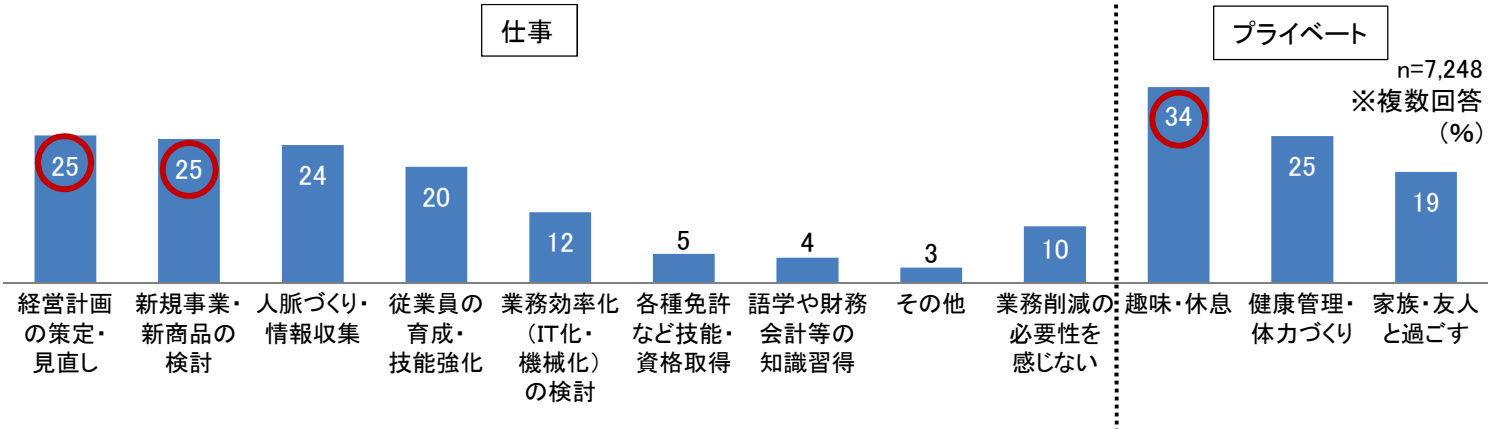
削減したい業務に必要な対応

（%）

	回答件数	人員の増員	人員配置の見直し	人材育成（スキルの習得・多能化）	業務の標準化・定型化（マニュアルの整備等）	IT化等による業務の効率化	外部への業務委託	その他
経営管理	769	14	11	40	6	16	5	7
商品・サービスの製造	685	47	7	31	4	3	6	3
商品・サービスの販売	595	33	7	36	7	6	6	5
商品・サービスの企画・開発	119	19	3	42	7	16	9	3
事務作業	1,931	21	6	25	9	27	6	0

Q7 業務削減により時間が確保できた場合に注力したいこと

- 仕事関係では「経営計画の策定・見直し」（25%）や「新規事業・新商品の検討」（25%）が多く、プライベートでは「趣味・休息」（34%）が最も多くなりました。



© Daido Life Insurance Company 2022

【DIの推移】

＜全体＞

（単位：pt）

		業況DI	将来DI	従業員過不足ＤＩ
2019年	1月	▲ 1.4	4.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	5.2	▲43.6
	3月	▲ 4.6	3.0	▲43.9
	4月	▲ 5.4	1.1	▲44.2
	5月	▲ 4.9	0.4	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲ 0.1	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲ 2.3	▲41.9
	9月	▲10.5	▲ 2.4	▲43.1
	10月	▲10.4	▲ 1.9	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲ 1.4	▲42.8
	12月	▲10.4	▲ 1.5	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	－	－	－
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

＜業種別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	9月	▲31.3	▲11.6	▲40.6	▲27.6
	10月	▲32.2	▲10.7	▲36.0	▲21.4
	11月	▲26.5	▲9.1	▲32.0	▲19.1
	12月	▲24.9	▲10.0	▲29.2	▲17.9
	1月	▲25.3	▲11.2	▲35.0	▲21.1
	2月	▲27.3	▲13.4	▲35.9	▲24.3
従業員過不足ＤＩ	9月	▲26.3	▲45.7	▲18.7	▲29.9
	10月	▲26.0	▲48.0	▲21.4	▲30.8
	11月	▲27.7	▲46.2	▲21.9	▲31.3
	12月	▲30.5	▲49.2	▲22.5	▲33.1
	1月	▲29.0	▲49.5	▲23.0	▲32.7
	2月	▲31.8	▲49.6	▲21.1	▲29.7

＜従業員規模別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	9月	▲34.2	▲23.6	▲17.9
	10月	▲29.9	▲22.0	▲16.6
	11月	▲26.8	▲17.5	▲14.4
	12月	▲26.3	▲15.8	▲11.1
	1月	▲30.1	▲17.9	▲13.8
	2月	▲31.5	▲19.8	▲18.4
従業員過不足ＤＩ	9月	▲21.5	▲35.7	▲41.6
	10月	▲22.9	▲37.3	▲41.8
	11月	▲22.5	▲38.4	▲42.7
	12月	▲24.1	▲39.2	▲48.6
	1月	▲24.0	▲39.9	▲45.7
	2月	▲22.6	▲39.1	▲46.7

ＤＩ（Diffusion Index）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

© Daido Life Insurance Company 2022

＜地域別ＤＩ(直近6ヵ月)＞

（単位：pt）

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2021年 9月	▲22.3	▲26.5	▲28.0	▲31.0	▲27.2
	10月	▲14.6	▲26.2	▲20.9	▲26.5	▲21.1
	11月	▲13.2	▲21.3	▲18.1	▲20.9	▲23.1
	12月	▲16.6	▲19.9	▲20.1	▲22.9	▲19.9
	1月	▲21.7	▲25.1	▲20.6	▲23.5	▲24.7
	2月	▲20.5	▲31.1	▲25.0	▲25.2	▲28.7
従業員過不足ＤＩ	2021年 9月	▲32.9	▲35.8	▲29.4	▲27.1	▲34.4
	10月	▲40.2	▲40.1	▲30.0	▲28.6	▲33.6
	11月	▲44.5	▲32.4	▲32.9	▲26.4	▲38.2
	12月	▲40.0	▲34.0	▲34.4	▲29.8	▲36.7
	1月	▲45.4	▲38.6	▲34.6	▲29.7	▲33.6
	2月	▲50.3	▲40.7	▲34.9	▲27.0	▲34.4

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2021年 9月	▲31.4	▲28.2	▲26.0	▲25.8	▲17.8
	10月	▲26.6	▲28.2	▲20.2	▲24.9	▲21.4
	11月	▲25.2	▲24.3	▲17.1	▲26.0	▲16.3
	12月	▲17.2	▲21.1	▲18.7	▲17.8	▲15.3
	1月	▲24.1	▲21.6	▲24.2	▲16.4	▲20.2
	2月	▲24.6	▲22.5	▲25.5	▲33.3	▲22.4
従業員過不足ＤＩ	2021年 9月	▲27.9	▲27.3	▲31.8	▲40.3	▲34.6
	10月	▲30.5	▲28.0	▲33.7	▲31.7	▲37.4
	11月	▲30.8	▲30.0	▲34.0	▲33.9	▲34.9
	12月	▲34.0	▲32.2	▲34.8	▲48.2	▲36.9
	1月	▲35.2	▲32.3	▲35.9	▲42.7	▲33.7
	2月	▲31.1	▲29.5	▲34.8	▲43.2	▲35.6

ＤＩ（ Diffusion Index ）
＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

大同生命保険株式会社

本社(大阪)　〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話　06-6447-6111(代表)
（東京）　〒103-6031　東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話　03-3272-6777(代表)
https://www.daido-life.co.jp/

© Daido Life Insurance Company 2022